

資料

函館市の女性つながりサポート事業の成果と課題
—今後の支援のあり方について—

川村 幾代¹, 原田 菜摘², 原田 咲²

Women's Connection Support Project in Hakodate City
—Support in the Post-Corona—

Ikuyo KAWAMURA¹, Natumi HARADA², Saki HARADA²

函館短期大学紀要

第51号

2024年3月

資料

函館市の女性つながりサポート事業の成果と課題 —今後の支援のあり方について—

Women's Connection Support Project in Hakodate City —Support in the Post-Corona—

川村 幾代¹, 原田 菜摘², 原田 咲²

Ikuyo KAWAMURA¹, Natumi HARADA², Saki HARADA²

¹函館短期大学, ²函館市女性センター

¹Hakodate Junior College, ²Hakodate Women's Center

要旨

新型コロナウイルスの流行により、女性自殺者数の増加、社会的に弱い立場にある女性たちの失業、DV被害、子育て並びに介護の悩み・不安増幅など、女性たちの状況は更に深刻となった。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響による外出自粛などで生理用品の購入や入手に苦労する女性が増え、生理の貧困^{*1}が潜在化した。内閣府は孤独・孤立で不安を抱える女性が社会との絆やつながりを回復することができるよう、寄り添った相談支援などを充実させるため、地域女性活躍推進交付金^{*2}を拡充し「つながりサポート型」^{*3}を追加措置した。本資料では、令和3（2021）年から2年間、函館市から事業の委託を受けた函館市女性センター^{*4}が実施した事業内容をまとめ、今後の女性への支援のあり方について考察した。

キーワード：新型コロナウイルス、つながりサポート、女性への支援、生理の貧困

1. はじめに

新型コロナウイルス（以下、コロナとする）の流行は私たちの生活を大きく変えた。わが国でコロナが最初に発見された令和2（2020）年1月16日から5類に移行する令和5（2023）年5月までの長期にわたり経済は停滞し、飲食業や観光業、対面での接客を主とした仕事は死活問題に直面した。

内閣府からの報告書「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会報告書」¹⁾（以下コロナ研究会とする）によると、コロナの拡大は男女で異なる影響を及ぼしたことが示されている。つまり、コロナ下において多くの女性が職を失ったこと、女性の自殺が増えていること、DVや性暴力の深

刻化が報告書の中で指摘されている。

内閣府では令和2（2020）年度から「地域女性活躍推進交付金」において様々な課題・困難を抱える女性に寄り添い、意欲と希望に応じて就労につなげる支援を行っているところである。

しかし、コロナが長期化したことでこれらの支援をさらに強化する必要があるとして、令和3（2021）年に、「つながりサポート型」を追加措置

*1 生理用品を購入することができない、または利用できない環境にあることを指す。

*2 地方公共団体が女性の活躍を促進するために実施する事業に対して、国が交付する補助金。

*3 地域の実情に応じて行う女性の活躍促進に資する取り組みを支援するための交付金。

*4 男女参画社会促進を目的に函館市が運営委託している。指定管理者は「にっぽん生活文化楽会」。

とし、孤独・孤立で不安を抱える女性が社会との絆・つながりを回復することができるようNPOの知見を活用するよう呼びかけた。また、この中で若年女性たちへの寄り添った相談支援の一環として、生理用品の提供を行うことも可能とした。

函館市では、以前から男女共同参画にかかわる機関として函館の中核的役割を担ってきた函館市女性センター（以下、女性センター）に本事業を委託し、令和3（2021）年度、4（2022）年度と2年間にわたり地域の実情に合わせた支援を実施した。

2. コロナによる女性への影響

函館市が、つながりサポート事業を始めるきっかけとなったのは、日本国内において、(1)女性の自殺率の増加、(2)「生理の貧困」の2つが社会的に注目されたことが背景となっている。以下、それぞれの詳細について述べる。

(1) 女性の自殺率の増加

1) 女性の自殺者数

「自殺対策白書」²⁾によると、令和2（2020）年の自殺の動向は、例年とは明らかに異なっている。自殺者数は、依然として女性よりも男性が多いが、同年7月以降、女性の自殺者数は増加が続いており、前年より935名増えて7,026人となっている。女性の自殺者数は幅広い年代において前年比で増加傾向にあるが、特に無職者、女子高校生の増加が大きい。無職者の中では、主婦の増加が最も大きく、その他の無職者、年金・雇用保険等生活者も増加している。

2) 自殺の原因

自殺の原因については、「一般社団法人いのち支える自殺対策推進センター」³⁾の分析によると、女性の自殺の背景には、経済生活問題や勤務問題、DV被害や育児の悩み、介護疲れや精神疾患など様々な問題が潜んでいる。コロナの影響でこうした問題が深刻化しており、これらが女性の自殺者数の増加に影響を与えている可能性があるとしている。このことから、自殺の問題については、自殺だけが独立しているのではなく、相談者の背景にDV、虐待等の暴力など様々な背景があるというところでわかる。

(2) 生理の貧困についての調査

1) 「大学生のグループ#みんなの生理」調査結果⁴⁾

令和3（2021）年2月17日から令和3年5月7日にかけて20代の若者でつくるグループ「#みんなの生理」で、インターネットによる「日本の若者の生理に関するアンケート調査」を行った。その結果、過去1年間に経済的理由で生理用品を「買うのに苦労したことがある」と答えた人は20.0%で、「買えなかったことがある」と答えた人も6%いた。

2) 「生理の貧困が女性の心身の健康等に及ぼす影響に関する調査」⁵⁾

厚生労働省（2020）による「生理の貧困」に関する調査結果が令和4年2月に公表された。この調査は、経済的理由で生理用品を購入できない女性が抱える問題について、分布や心身の健康状態、日常生活などの点で調査したものである。調査の結果から、生理用品を購入・入手することに苦労している人が存在することが明らかになった。具体的にはコロナ発生後（令和2（2020）年2月以降）、生理用品の購入・入手に苦労したことが「よくある」「ときどきある」の回答者が8.1%（244人）であり、その理由として「自分の収入が少ないから（37.7%）」「自分の為に使えるお金が少ないから（28.7%）」「その他のことにお金を使わなければならないから（24.2%）」等が挙げられている。また、生理用品を購入・入手できない時の対処方法として「よくある」「ときどきある」を合計した割合が最も高いのは、「生理用品を交換する頻度や回数を減らす（長時間利用する）（50.0%）」次いで「トイレットペーパーやティッシュペーパー等で代用する（43.0%）」「家族や同居者に生理用品をゆずってもらう（39.8%）」「友達に生理用品をゆずってもらう（33.2%）」であった。

3. 函館市の女性つながりサポート事業

行政から委託を受けて、女性センターが2年間にわたり行ってきた支援を年度ごとにまとめる。尚、アンケートに関しては令和3年度のみ実施された。

(1) 「令和3（2021）年度つながりサポート事業」のまとめ

1) 地域の実情と課題

市や事業所の政策・方針決定過程における女性の割合が低いことから、女性の能力の開発促進とともに、能力に見合った女性の登用拡大や、職員のワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組みを促進していく必要がある。

2) 目的・目標

本事業では新型コロナウイルス感染拡大の影響により不安を抱える女性の実態調査とともに、相談窓口の設置や居場所および生理用品等の提供などの支援により、女性が社会との絆・つながりを回復することを目的とした。

3) 事業の特徴

不安を抱える女性が社会との絆・つながりを回復できるよう、以下の取り組みを行った。

- ・相談支援
- ・居場所の提供に関する支援
- ・生理用品等の提供
- ・不安を抱える女性の実態調査

(WEBアンケート)

4) 事業の効果

女性センターが公設私設問わず、様々な相談機関と連携したことで、女性相談機能が強化された。事業実績は以下の通りである。

- ・常設相談の実施：68回
- ・出張相談の実施：25回
- ・生理用品提供：6,327袋
- ・つながりサポート事業相談実績

相談件数：143件（うち、面談95件、電話19件、メール29件）

関係機関との連携：4件

5) アンケート調査

女性つながりサポート事業「新型コロナウイルス感染症と生理に関するアンケート」の調査を実施し、以下の集計結果を得た。

① 調査の目的

新型コロナウイルス感染症拡大により女性が受けた具体的な影響及びそれに付随した女性が抱える生理に係る不安困りごとに関する実態の把握を目的とした。

② 調査期間

令和3年(2021)7月14日(水)～令和4年(2022)3月24日(木)

③ 調査方法

WEBアンケートのほか、相談窓口や居場所等の利用者にアンケート用紙を配付して実施した。

④ 調査対象

女性：2,629人

⑤ 調査項目

(A) 回答者の属性について

(ア. 年代、イ. 結婚の有無、ウ. 子どもの有無、エ. 末子の年齢)

(B) 新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響等で不安を感じていること

(C) 生理に関して困った経験

(ア. 過去1年以内に、生理用品が必要であるにも関わらず、購入・入手できなかったり、ためらったりしたこと イ. 「ある」場合の理由)

(D) 生理について感じること

(E) 必要な支援

⑥ 集計方法

複数回答項目における割合(%)については、回答総数(件)を分母として集計した。

なお、少数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

⑦ アンケート結果概要

(A) 回答者の属性について

ア. 年代 (Fig. 1)

「16～18歳以下」の回答者が全体の8割を占めており、それ以外の年代では、「40～49歳」(5.1%)が最も多く、次いで「19～20歳」(3.6%)となっている。

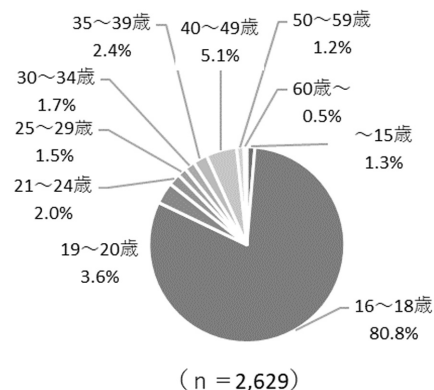


Fig. 1 回答者の属性(年代)

イ. 結婚の有無 (Fig. 2)

「未婚」が9割を占めており、「配偶者あり」は7.3%「離婚」は1.8%であった。

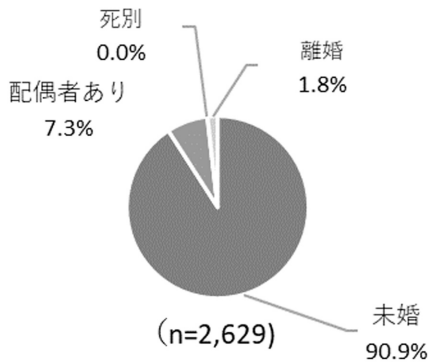


Fig. 2 回答者の属性 (結婚の有無)

ウ. 子どもについて

(あ) 子どもの有無 (Fig. 3)

子ども「なし」は91.9%「あり」は8.1%であった。

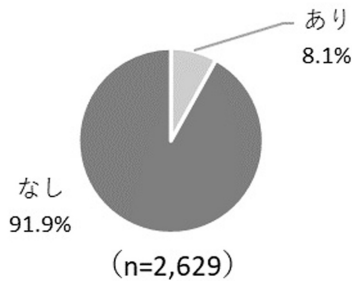


Fig. 3 回答者の属性 (子どもの有無)

(い) 末子の年齢 (Fig. 4)

子どもありと答えた213人のうち、末子の年齢については「小学生未満」36.6%、「小学生」29%、「中学生」9%、「高校生以上」が20%であった。

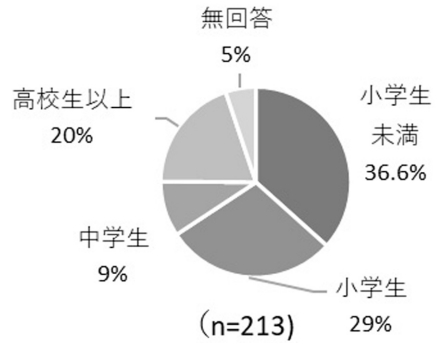


Fig. 4 回答者の属性 (末子の年齢)

(う) 同居家族 (Fig.5)

同居家族は、「母親」20.9%、「子ども」17.3%、「配偶者/パートナー」17.1%、「父親」15.8%、「兄弟姉妹」13.0%であった。

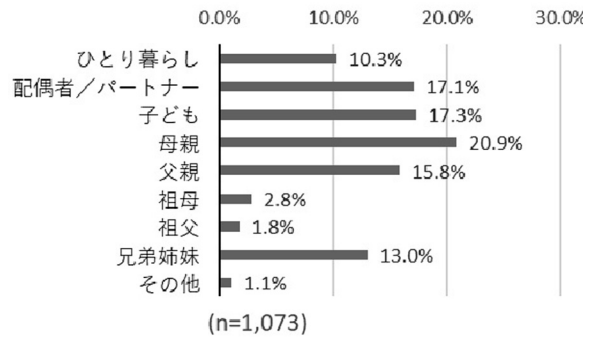


Fig.5 同居家族 (複数回答可)

(え) 就労状況 (Fig. 6)

「学生」の回答者が全体の9割を占めており、それ以外では、「パート等」(4.3%)、次いで「正社員」(4.2%)となっていた。

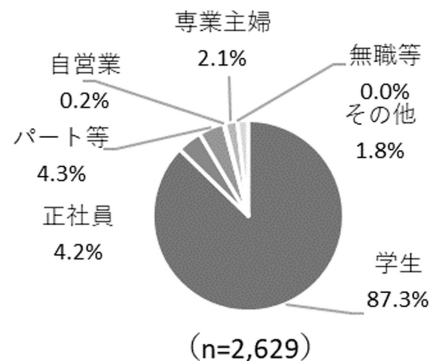


Fig. 6 回答者の属性 (就労状況)

(お) 居住地 (Fig. 7)

居住地は、「函館市内」が77.7%で、「函館市外」は22.3%であった。

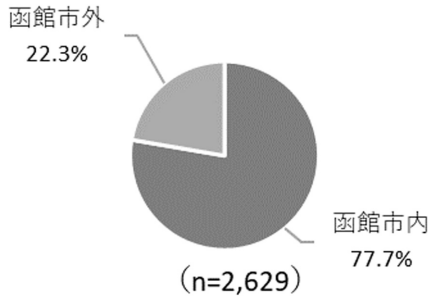


Fig. 7 回答者の属性 (居住地)

(B) 新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響等で不安を感じていることへの回答 (Fig. 8)

不安を感じていることについては、「特になし」(27.3%)が最も多く、次いで「健康」(24.9%)、「学校」(19.5%)となっている。年代別では、18歳以下では「特になし」、19歳～29歳では「お金」、30歳代では「子育て」、40歳以上では「健康」が最も多い回答であった (Table 1)。就労別では、学生では「特になし」、正社員、パート等、その他では「健康」、自営業では「お金」および「仕事」、専業主婦では「子育て」が最も多い回答となっていた (Table 1)。

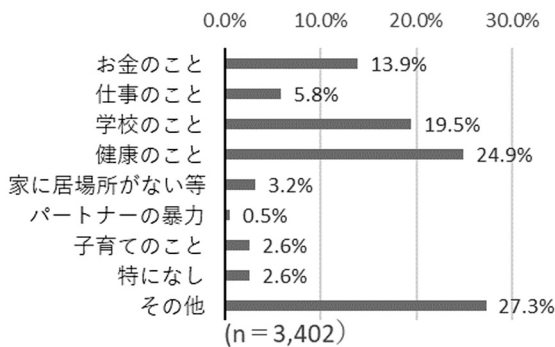


Fig. 8 コロナの影響で不安を感じていること (複数回答可)

Table 1 コロナの影響で不安を感じていること年代別・就労別

	お金のこと	仕事のこと	学校のこと	健康のこと	い等に居場所がない	手配の困難者 / 交際相手	子育て	特になし	その他
全体 (n=3,402)	13.6%	5.8%	19.5%	24.2%	3.2%	0.5%	2.6%	27.3%	2.6%
年代別	～18歳 (n=2,623)	11.8%	5.0%	22.4%	24.8%	2.7%	0.2%	31.5%	1.6%
	19～29歳 (n=284)	25.4%	8.5%	16.9%	21.8%	4.9%	1.1%	15.5%	4.6%
	30～39歳 (n=166)	16.9%	9.6%	40.8%	21.1%	2.4%	0.0%	16.9%	5.4%
	40～49歳 (n=261)	14.9%	8.0%	5.4%	28.4%	5.4%	2.3%	9.2%	9.6%
	50～59歳 (n=52)	17.3%	9.6%	9.6%	34.6%	7.7%	1.9%	11.5%	0.0%
	60歳以上 (n=16)	18.8%	6.3%	6.3%	43.8%	6.3%	6.3%	12.5%	0.0%
就労別	学生 (n=2,823)	12.8%	5.0%	22.3%	24.7%	2.8%	0.2%	30.5%	1.8%
	正社員 (n=154)	11.7%	6.5%	6.5%	13.6%	3.9%	1.3%	21.4%	5.2%
	パート等 (n=190)	21.1%	10.0%	7.4%	13.6%	4.2%	0.5%	10.5%	4.7%
	自営業 (n=10)	40.4%	40.0%	10.4%	13.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	専業主婦 (n=90)	16.7%	3.3%	2.2%	13.6%	3.3%	1.1%	15.6%	6.7%
	その他 (n=135)	17.8%	16.3%	4.4%	13.6%	9.6%	4.4%	2.2%	9.6%

(C) 生理に関して困った経験

ア. 過去1年以内に、生理用品が必要であるにも関わらず、購入・入手できなかったり、ためらったりしたことについての回答 (Fig. 9)

生理用品の購入等に困った経験が「ない」の回答が全体の94.0%、「ある (1～2回)」、「ある (3回以上)」、「ある (毎回)」の回答者の合計は、全体の6.0%となっていた。年代別では、「ある」の回答が多い順に、40歳代 (27.1%)、30歳代 (17.6%)、19歳～29歳 (17.3%) となっていた (Table 2-1)。就労別では、「ある」の回答が多い順に、その他 (43.8%)、パート等 (29.0%)、正社員 (10.8%) となっていた (Table 2-1)。

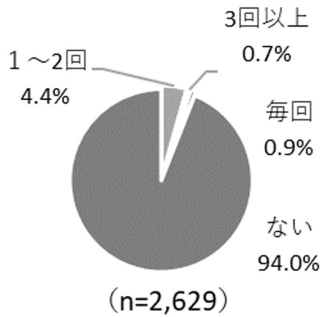


Fig. 9 生理に関して困った経験

Table 2-1 生理に関して困った経験 年代別・就労別

	ない	ある			計	
		1 〜 2 回	3 回 以上	毎 回		
全体 (n=2,629)	94.0%	4.4%	0.7%	0.9%	6.0%	
年代別	～18歳 (n=2,159)	96.9%	2.6%	0.3%	0.2%	3.1%
	19～29歳 (n=185)	82.7%	12.4%	2.7%	2.2%	17.3%
	30～39歳 (n=108)	82.4%	12.0%	3.7%	1.9%	17.6%
	40～49歳 (n=261)	72.9%	15.0%	2.3%	9.8%	27.1%
	50～59歳 (n=32)	90.6%	6.3%	3.1%	0.0%	9.4%
	60歳以上 (n=12)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
就労別	学生 (n=2,294)	96.3%	3.2%	0.3%	0.2%	3.7%
	正社員 (n=111)	89.2%	9.0%	0.9%	0.9%	10.8%
	パート等 (n=114)	71.1%	16.7%	7.0%	5.3%	29.0%
	自営業 (n=6)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	専業主婦 (n=56)	89.3%	7.1%	1.8%	1.8%	10.7%
	その他 (n=48)	56.3%	18.8%	4.2%	20.8%	43.8%

イ. 「ある」場合の理由 (Fig. 10)

困った経験がある場合の理由については、「他のことにお金を使わなければならないから」(24.1%) が最も多く、次いで「生理用品が高額だから」(20.2%)、「収入が減ったから」(15.3%) となっていた。年代別では、18歳以下では「生理用品が高額だから」、19歳～29歳では「生理用品が高額だから」および「他のことにお金を使わなければならないから」、30歳以上では「他のことにお金を使わなければならないから」が最も多い回答となっていた (Table 2-2)。就労別では、学生では「生理用品が高額だから」、正社員では「生理用品が高額だから」

および「他のことにお金を使わなければならないから」、それ以外では「他のことにお金を使わなければならないから」が最も多い回答となっていた (Table 2-2)

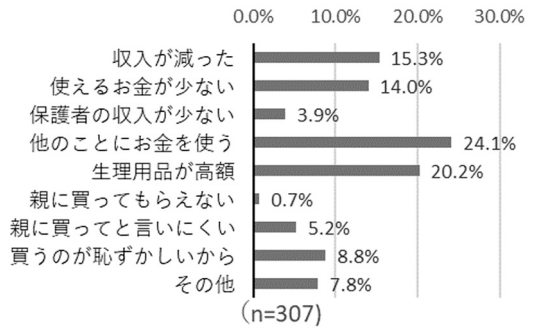


Fig. 10 生理に関して困った経験が「ある」場合の理由

Table 2-2 生理に関して困った経験が「ある」場合の理由年代別・就労別

	収入 が減 った	な い 使 え る お 金 が 少 い	少 な い 保 護 者 の 収 入 が 少 い	お 他 の こ と に お 金 を 使 う	生 理 用 品 が 高 額	も 保 護 者 に 買 っ て ら な い	保 護 者 に 買 っ て ら な い	恥 づ か し い の が	そ の 他	
全体 (n=307)	15.3%	14.0%	3.9%	24.1%	20.2%	0.7%	5.2%	8.8%	7.8%	
年代別	～18歳 (n=108)	5.6%	13.9%	9.3%	16.7%	18.5%	1.9%	14.8%	12.0%	7.4%
	19～29歳 (n=59)	23.7%	13.6%	1.7%	25.4%	25.4%	0.0%	0.0%	8.5%	1.7%
	30～39歳 (n=36)	22.2%	11.1%	2.8%	41.7%	19.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%
	40～49歳 (n=99)	17.2%	16.2%	0.0%	23.2%	20.2%	0.0%	0.0%	9.1%	14.1%
	50～59歳 (n=5)	40.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	60歳以上 (n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
就労別	学生 (n=136)	8.8%	13.2%	8.1%	17.6%	21.3%	1.5%	11.8%	11.8%	5.9%
	正社員 (n=18)	16.7%	16.7%	0.0%	27.8%	27.8%	0.0%	0.0%	5.6%	5.6%
	パート等 (n=61)	29.5%	8.2%	0.0%	36.1%	19.7%	0.0%	0.0%	0.0%	6.6%
	自営業 (n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	専業主婦 (n=8)	12.5%	25.0%	0.0%	50.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他 (n=84)	15.5%	17.9%	1.2%	22.6%	17.9%	0.0%	0.0%	11.9%	13.1%

(D) 生理について感じるものの回答 (Fig. 11)

生理については、「特に何も感じない」(41.5%) が最も多く、次いで「外出がためらわれる」(17.8%)、「生理に対する周囲の理解不足を感じる」(13.5%) となっている。年代別では、

19～29歳で「外出がためらわれる」、40歳代では「生理に対する周囲の理解不足を感じる」、その他の年代では「特に何も感じない」が最も多い回答となっている (Table 3)。就労別では、正社員およびその他では「生理に対する周囲の理解不足を感じる」、自営業では「外出がためらわれる」および「生理に対する周囲の理解不足を感じる」、それ以外では「特に何も感じない」が最も多い回答となっている (Table 3)。

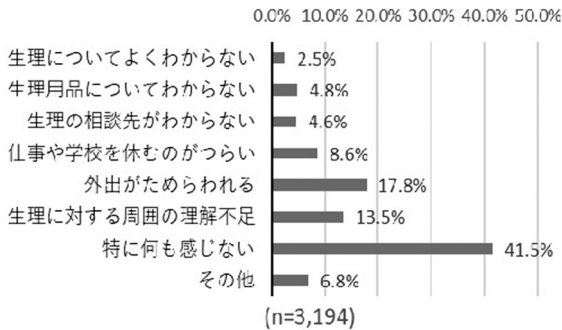


Fig. 11 生理について感じる事 (複数回答可)

Table 3 生理について感じる事

	く生理からついていないよ	て生理用品について	わ生理の相談先が	む仕事のつらさを休	れ外出がためらわ	り生理に理解不足を	い特にも感じない	その他	
全体 (n=3,194)	2.5%	4.8%	4.6%	8.6%	17.8%	13.5%	41.5%	6.8%	
年代別	～18歳 (n=2,505)	2.2%	4.4%	3.5%	9.3%	16.2%	11.3%	47.0%	6.1%
	19～29歳 (n=263)	4.2%	6.1%	9.9%	9.9%	25.5%	20.9%	17.5%	6.1%
	30～39歳 (n=149)	0.7%	6.7%	5.4%	6.0%	23.5%	24.2%	25.5%	8.1%
	40～49歳 (n=227)	4.8%	6.2%	10.1%	3.1%	22.0%	22.5%	17.2%	14.1%
	50～59歳 (n=35)	0.0%	2.9%	5.7%	2.9%	22.9%	11.4%	45.7%	8.6%
	60歳以上 (n=15)	0.0%	13.3%	6.7%	0.0%	6.7%	13.3%	60.0%	0.0%
就労別	学生 (n=2,629)	2.4%	4.5%	3.8%	9.2%	16.9%	11.9%	45.1%	6.1%
	正社員 (n=148)	1.4%	4.7%	6.1%	6.1%	20.9%	27.7%	23.6%	9.5%
	パート等 (n=143)	0.7%	4.2%	6.3%	5.6%	26.6%	16.8%	28.7%	11.2%
	自営業 (n=11)	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%	27.3%	27.3%	9.1%	18.2%
	専業主婦 (n=67)	0.0%	6.0%	7.5%	0.0%	22.4%	23.9%	32.8%	7.5%
	その他 (n=129)	7.8%	15.5%	15.5%	6.2%	18.6%	20.9%	7.8%	10.9%

(E) 必要な支援についての回答を (Fig. 12)

必要な支援については、「生理用品の公共施設や学校のトイレへの備え付け (32.1%)」が最も多く、次いで「気軽に相談できる場所」(17.0%)、「生理に関して学ぶ機会」(11.5%)となっている。年代別では、30歳代以下では「生理用品の公共施設や学校のトイレへの備え付け」、40歳～50歳代では「気軽に相談できる場所」、60歳以上では「生理用品の公共施設や学校のトイレへの備え付け」および「気軽に相談できる場所」が最も多い回答となっている (Table 4)。就労別では、正社員では「気軽に相談できる場所」、自営業では「気軽に相談できる場所」、「生理に関して学ぶ機会」、「生理用品の公共施設や学校のトイレへの備え付け」ならびに「生活資金の支援」、それ以外では「生理用品の公共施設や学校のトイレへの備え付け」が最も多い回答となっている (Table 4)。

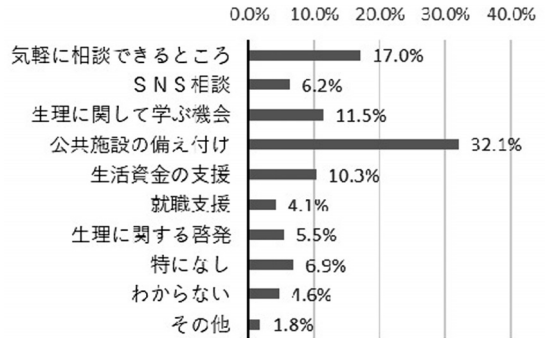


Fig. 12 必要な支援 (複数回答可)

Table 4 必要な支援

	と気軽に相談できる	SNS相談	学生機会を通して	備え付けの	公共施設の	生活資金の支援	就職支援	生理に関する啓発	特になし	わからない	その他
全体 (n=4,556)	17.0%	6.2%	11.5%	32.1%	10.3%	4.1%	5.5%	6.9%	4.6%	1.8%	
年代別	～19歳 (n=3,428)	16.1%	5.5%	9.7%	35.7%	9.9%	3.5%	4.1%	8.5%	5.8%	1.3%
	19～29歳 (n=415)	21.9%	8.9%	16.4%	25.3%	10.4%	4.6%	8.7%	1.2%	0.7%	1.9%
	30～39歳 (n=229)	15.7%	5.2%	18.8%	22.3%	14.0%	6.1%	11.8%	2.6%	0.9%	2.6%
	40～49歳 (n=387)	18.9%	9.8%	16.8%	17.1%	12.1%	6.2%	11.1%	1.3%	0.5%	6.2%
	50～59歳 (n=69)	27.5%	5.8%	14.5%	15.9%	11.6%	8.7%	7.2%	7.2%	1.4%	0.0%
	60歳以上 (n=28)	21.4%	3.6%	17.9%	21.4%	10.7%	7.1%	7.1%	10.7%	0.0%	0.0%
就労別	学生 (n=3,708)	16.7%	5.7%	10.2%	35.1%	9.8%	3.5%	4.3%	7.9%	5.4%	1.3%
	正社員 (n=244)	20.5%	7.4%	18.4%	17.6%	11.5%	4.5%	13.5%	2.5%	0.8%	3.3%
	パート等 (n=271)	19.6%	7.4%	17.0%	22.1%	14.4%	7.0%	7.7%	2.6%	0.7%	1.5%
	自営業 (n=15)	20.0%	6.7%	20.0%	20.0%	20.0%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	専業主婦 (n=124)	20.2%	7.3%	17.7%	21.0%	8.9%	0.8%	12.9%	5.6%	0.8%	4.8%
	その他 (n=194)	13.4%	10.3%	14.4%	15.5%	13.9%	11.9%	10.3%	1.0%	1.0%	8.2%

6) 相談事例

Aさん 19歳 大学生	支援内容
<p>主訴：家庭不和</p> <p>・実母との関係が悪いとの内容で相談。実母は妹ばかり可愛がり、自分の洗濯物は別にされる、暴言を受けるなど冷遇されることが日常とのこと。その寂しさから、SNSに裸の写真を載せて「いいね」をもらうことや不特定の男性とつきあっている。</p>	<p>・本人の思いを傾聴し状況を聞きこんでいる際に、性感染症が疑われたため、産婦人科医師と連携する。</p> <p>・本人の周囲でサポートしてくれる人を構築する。</p> <p>・親や周囲との関係で悩んだ際はその都度相談に乗り、解決方法を一緒に考えた。</p>
Bさん 18歳 高校生	支援内容
<p>主訴：家庭不和</p> <p>・実母の再婚相手と暮らし始めてから自宅に自分の居場所がない状態。また、義父が卑猥な言葉を本人に言うことから精神的に滅入っている。実弟は以前に暴力を受けたこともある。実母に相談しても、取り合ってもらえず、かえって怒られてしまう。</p>	<p>・本人にとって心地のいい居場所となるようGスクエアにてゆっくり話をして少し休息してもらおう。その上で、市内の自立援助ホームの情報提供を行う。</p>

(2) 令和4年度つながりサポート事業まとめ

令和4年(2022)度の事業は、アウトリーチ型の事業を行った(令和4年度はアンケートを実施していない)。

1) 地域の実情と課題

市や事業所の政策・方針決定過程における女性の割合が低いことから、女性の能力の開発促進とともに、能力に見合った女性の登用拡大や、職員のワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組みを促進していく必要がある。

2) 目的・目標

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により不安を抱える女性に対し、多様な相談支援や居場所づくり、生理用品等の提供などの支援の実施により、女性が社会との絆・つながりを回復することを目的とする。

3) 事業の特徴

不安を抱える女性に対し、メール相談のほか、助産師、心理士、カウンセラー等の専門相談員による相談。

4) 事業の効果

女性センターが公設私設問わず、様々な相談機関と連携したことで、女性相談機能が強化された。事業実績は以下の通りである。

- ・つながりサポート事業相談実績
相談件数：72件(うち、面談61件、メール11件)。
関係機関との連携：11件。
- ・アウトリーチ型相談イベントの実施状況Table 5合計4回開催し、「仕事」「からだ」「お金」「気持ち」をテーマに行った。イベントから相談につながったのは、4回合わせると26件であった。

Table 5 イベント実施状況

テーマ	実施日	参加人数	相談件数
仕事	7/30(土)	16	2
からだ	10/1(土)	43	10
お金	12/10(土)	40	5
気持ち	2/25(土)	61	9

4. 結果と考察

(1) 「つながりサポート事業」の振り返り

本資料は、令和3（2021）年度から2年間にわたり実施した「つながりサポート事業」についてまとめた。

アンケートの結果をみると、コロナによる感染拡大防止の影響等で不安を感じていることについての問いでは、心身の不調を感じている人が4人に1人おり、それは、年齢とともに高くなっている状態であった。また、過去1年以内に、生理用品が必要であるにも関わらず、購入・入手できなかったり、ためらったりしたことがあるかについて、全体では「ない」の回答が94.0%を占めたが、「ある」の回答6.0%のうち、「1～2回」は4.4%、「3回以上」および「毎回」の合計が1.6%となっていた。年代別にみると、40歳代が「ある」の回答27.1%の割合が他の年代より多くなっていた。生理用品の購入等に困った経験が「ある」と回答した人を対象に、その理由を複数回答で尋ねたところ、「他のことにお金を使わなければならないから」24.1%が最も多く、次いで「生理用品が高額だから」20.2%、「収入が減ったから」15.3%等の経済的な理由が多く挙げられた。このことから、生理用品購入に困難を感じている状態の人が一定数いることがわかった。今回の「つながりサポート事業」では生理用品の無償配布は「困難を抱えている女性」を相談、支援に結び付けるための手段として用いることにしていた。令和2（2021）年生理の貧困が社会的に注目されたところ、日本で生理用品無償配布が広がり始めた。函館においても、有志の活動によって若者が利用する場所のトイレに生理用品が置かれていたが、現在は（令和5年（2023）10月21日確認）上記トイレに生理用品は設置されていない。杉田⁶⁾が述べるように、生理用品の無償配布については、海外の事例や今回のアンケートを踏まえると、トイレトーパー配備がスタンダードになっていると同様に当たり前の無償配布になるよう望むところである。

令和3（2021）年に「つながりサポート事業」を開始した当初は、コロナの感染拡大により学校の休校が相次いでいた。そのような中、人と人のつながりが希薄になっていることを考慮し、コロ

ナが蔓延している最中であつたが、あえて対面の形にこだわり相談会を実施した。Gスクエア（函館のコミュニティスペース）に来ている10代20代の女性を中心に生理用品を手渡ししながら、「困っていることはないか」声かけを行い、相談につなげるアウトリーチの活動を行った。

上記の相談活動を通し、悩みを抱える人の層を分けて考えるならば、本当に困難を抱えている場合は何らかの形で行政や相談機関とつながっている状態であった。しかし問題となるのは、事例で示した10代の女の子たちのように、悩みを抱えていても、どこに相談していいのか困っていたり相談することを迷ったりしている層へのアプローチの難しさである。見ず知らずの人に相談するということは、かなり心理的にハードルが高いことだと思われ、信頼関係の構築があつて本音が話せることがある。そのような女性たちにより気軽に安心して相談できるようにするためには、東京都の『まちなか保健室』⁵⁾が実施している、不安を抱える女性の興味関心を引く講座やワークショップを企画し、それに合わせてカフェ方式のピアサポートを行うという、相談への心理的ハードルを下げる試みが必要ではないかと考える。また、相談できる行政の窓口の時間帯に合わない人がいる場合や相談場所の情報が届いていない面もあるため、人が集まる場所に相談員が出かけていくアウトリーチ型の相談は良い方法だったといえるだろう。

函館は人口25万人の中核市で、市全体の広さからそれぞれの相談機関が顔を合わせやすい距離感にある地域だと感じている。函館市内には女性のための支援団体がいくつかある。年間約4,000件の相談支援を行っているウィメンズネット函館は女性の人権センターとして女性の問題を女性の視点で共に考え、DV、性暴力、セクシャル・ハラスメントなど、女性に対する暴力の根絶を目指し活動している。また、41年間の歴史をもち無償で家庭生活相談を主体とした相談活動をおこなっている函館家庭生活カウンセラークラブ等、行政が主導ではない、それぞれの分野に特化した民間の団体が支援活動を行っている地域である。しかし、

⁵⁾ 東京都千代田区神田にある施設。10代後半から20代の女性を対象に様々な専門性を持つ女性スタッフが寄り添って相談に乗っている。

残念なことにそれぞれの団体は縦割りで活動しているのが実情であり、他の支援団体がどのような活動を行っているのか知らない上に互いのつながりが薄い状態であった。今回、「つながりサポート事業」が始まったことで、この事業の中心的役割を果たした女性センターが各相談機関に声かけを行い、横のつながりを持ち、困っている人をみんなで支える地域ネットワークができたことは、大きな成果だったといえるだろう。また、横につながった支援者が一同に揃いスキルアップするための研修を何度か重ね必要な情報や支援のノウハウを共有できたことも大きな意義があったといえる。

以上、成果について述べたが、次に、本事業の課題についてまとめる。令和3（2021）年度の事業において、実施した相談方法（電話・面談・メール）のなかでは、面談が最も多く、アウトリーチ相談などにより身近で相談できる環境づくりが必要ということが分かった。また、これまで、相談機関を利用してこなかった女性に対し、イベントと一体で相談支援を行うなど、相談への心理的ハードルを下げる環境づくりが必要だということも見てきた。そのため、令和4（2022）年度の事業においては、アウトリーチ型イベントとして「ふいーめるらぼ」と題した講演または、ワークショップを開催し、その際に相談会を実施した。しかし、イベントに参加する人数の割に相談につながる人は少ない結果となった。このことから、先にも述べたように、これまで、相談機関を利用してこなかった女性に対し、より気軽に安心して相談できるようにするためには、不安を抱える女性の興味関心を引く講座やワークショップに合わせてカフェ方式のピアサポートを実施するなど、気軽に相談してみようと思える環境づくりが必要であると考ええる。

また、令和4（2022）年度の事業において、相談方法（面談・メール）では、メールによる相談が少なかったことも課題である。メール相談の利点は都合のいい時に相談を書くことができる、対面や電話で話すことに抵抗がある人でも利用しやすい等の理由から相談に不慣れな人でも相談しやすいというハードルの低さがあると考えられる。令和4（2022）年度のメール相談は全体で11件と

なり、前年（29件）より少ない結果となった。メール相談が少なかった理由として考えられるのは、本事業の認知の低さもあったのではないと思われる。今後の方策として、身近に感じる情報の発信を行う方法、例えばパンフレットの配布、報道機関の活用が具体的に考えられる。また、「メール相談をどこで知ったか」の質問にInstagramと回答した相談者が数名いたことから、SNSにより相談先を知ってもらうことは効果があると考えられたため、SNSを用いた広報活動が必要である。

（2）今後の支援のあり方

令和5（2023）年5月にコロナが5類に移行したものの、世の中の経済状態は依然厳しい状況である。

「コロナ研究会」⁷⁾の報告では、女性の雇用、所得、家計を直撃した要因を分析している。具体的には、我が国の家族形態が変容し、ひとり親世帯や単身女性が増加していることに加え、共働き世帯における女性の収入が家計に占める割合も高まっており、女性の収入の減少が直接家計に大きな影響を与えるなど、社会構造が変化していると示している。しかし、それにも関わらず依然として固定的な性別役割分担意識等に基づく構造的な問題が存在し、それが様々な困難の根底にあることを指摘している。以上のことから、女性自殺率の増加や生理の貧困は、個人が抱える問題ではなく、社会の問題としてとらえていく必要があるといえ、そのために、コロナによって顕在化した男女格差の問題について社会として取り組んでいくことが大切だといえる。

土井⁸⁾によると、昨今は、経済的格差が人間関係の格差と連動しやすく、経済的不遇な状況におかれた者は人間関係でも不遇な状況におかれやすいと述べており、経済的厳しさが社会的孤立につながりやすいということを指摘している。

令和4（2022）年、60余年ぶりに売春防止法が改定され、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律が制定され、女性を人権主体としてその尊厳を護るために、従来とは違う枠組みが提示された。大谷（2023）⁹⁾は困難な女性に対して行政機関だけに支援をゆだねるのではなく、広く社会が関心を持ち、地域に根付いた支援を提供する必要があると述べており、女性たちが地域の中で安

心して暮らせるためには地域社会で支援者が手を
つなぐことが必要であるとしている。

また、近年では孤独・孤立状態にある人への支
援のあり方として「伴走型支援」が注目されてい
る。奥田¹⁰⁾によると、経済的困窮の深刻化と同
時に社会的孤立が進行する現代において、「問題
解決型支援」と「伴走型支援」は「支援の両輪」
として実施される必要があると述べている。つま
り、その人が直面している問題を解決することは
もちろん必要なことだが、孤独・孤立に状態の人
に「伴走し続ける支援」のあり方は人を支えるか
かわりやつながりそのものを大切に考える考
え方であり、「つながりを続けていく」活動が大
切だということである。さらに、伴走型支援にお
ける支援者の役割として第一に孤立した人と「つ
ながる」こと、第二に地域、キーパーソンに「つ
ながる」ことが必要であると述べている¹⁰⁾。

今回の事業によって悩みを抱えている人や支
援団体とつながりができたことは地域における前
進だと捉えたい。そして、事業の終了とともに終
わらせることなく「つながりを続けていく」支
援を女性センターが今後どのように担って行ける
のか整理が必要であろう。そのために、支援者
の知識、技術とは何かを検討していきたいと考
える。

貧困におちいっても、暴力があったとしても、
つながれる社会を目指し、今回の事業でつなが
れた支援の輪を大切に、函館が「誰一人取り残
さないポストコロナの街」になるよう取り組んで
いきたい。

5. 謝辞

本資料をまとめるにあたり、多くの助言をいた
だきました函館短期大学教授咲間まり子先生に心
より感謝申し上げます。

引用文献

- 1) 内閣府.男女共同参画局.「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会報告書」, 2021年4月28日(2023-9-18入手)
- 2) 厚生労働省. 令和3年版「自殺対策白書」. 2021年11月02日
- 3) 厚生労働大臣指定法人 いのち支える自殺対策推進センター.「コロナ禍における自殺の動向に関する分析(緊急レポート)」. 2020年10月22日
- 4) #みんなの生理.「日本の若者の生理に関するアンケート調査」. 2021年7月16日(2023-9-18入手)
- 5) 厚生労働省 健康局.「『生理の貧困』が女性の心身の健康等に及ぼす影響に関する調査」. 2022年3月23日(2023-9-18入手)
- 6) 杉田映理. 2022日本文化人類学会第56回研究大会 抄録集
https://doi.org/10.14890/jasca.2022.0_A11
(2023-9-18入手)
- 7) 内閣府. 男女共同参画局.「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会報告書」. 2021年4月28日(2023-9-18入手)
- 8) 土井 隆義. 闇バイトに走る若者たち. 北海道新聞. 2023年10月13日
- 9) 大谷恭子. “少年や若年女性たちの人権”、民生委員・児童委員の広報誌ひろば10月号
- 10) 奥田知志・原田正樹.「伴走型支援—新しい支援と社会のカタチ—」有斐閣, pp.12-13, 2021

